

2018年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および PsycINFO の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から2002年まで、および2011年はERICおよびPsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003年から2010年まではPsycINFO の、2013年と2014年はERIC の、さらに2015年からはERICおよびPsycINFO の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2018年はERICおよびPsycINFO の文献51件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018)。

本研究は、2018年の文献についての継続研究である。ERIC データベースは2003年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013年11月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013年12月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015年7月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および GakuNin 経由 PsycINFO データベースを用い、文献検索を行っ

た。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で28年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2018年分である。

2018年のERICでは、school attendanceに関する文献が51件、school dropoutに関する文献が47件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献が7件であった。一方、PsycINFOでは、school attendanceに関する文献が336件、school dropoutに関する文献が143件、school phobiaに関する文献が144件、school refusalに関する文献は91件であった。

ERICおよびPsycINFOの819件の文献の中で不登校との関連が考えられる51件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2019年6月現在、ERICおよびPsycINFOにおいて検索し、不登校との関連が考えられる2018年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendanceに関する研究の概観

school attendanceをキーワードに持つ文献387件のうち、関連の考えられる14件について概観することにする。ERICでは51件のうち6件、PsycINFOでは、336件のうち8件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が9件、英国が2件、インドが1件、パキスタンが1件、ドイツが1件である。

Dattaら(2018)は、1983年から2004年度のインドのNSSOデータを用いて、6~14歳の低所得の農村地帯の子どもの登校率に、1990年代半ばから開始された教育改革が与える影響を評価している。差分線形傾向を可能にする三重差分モデルを算定し、男子よりも女子の方が幾分強いけれども、農村地帯の低所得児童の登校率に関する学校改革の肯定的因果的影響を見いだした。これらの集団の児童では、登校率の増加は、6~11歳のカテゴリーと、想定されている部族やカーストを背景とする子どもによってもたらされている。教育改革が結果として登校率を増加させたことについて述べているが、具体的な内容は、本文献では見られない。

Killianら(2018)によれば、アメリカ合衆国では、難民の子どもに対する登校が義務づけられている。子どもたちは、突然の侵入に耐え、その習慣が固有の文化の価値からしばしば大きく逸脱する新しい文化に慣れなければならない。難民の子どもたちは、しばしば元々と新しい文化的価値との衝突を内在化させるような、文化的な変容に関連するメンタルヘルスの問題に苦しめられている。誘導する支援がなければ、難民の子どもたちは、新しい文化に迷うかもしれない。最も適した援助者は、グループワーク体験を進めるユニークな立場にあるスクールカウンセラーであると考えられる。ここでは、グループ介入の例を提供し、理論に基づいた文化的変容モデルを伴う意味を展開している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Tollit ら(2018)によれば、学校の機能が慢性疲労症候群(CFS)に大きく影響されるとしばしば推測される。この現象がどのように現れるのかは、ほとんど特徴づけられていない。この系統的概観では、CFSの生徒の学校の機能を評価するために使用される方法、構成、および機器を総合的に評価している。電子データベース(CINAHL, MEDLINE, PubMed, ERIC, PsycINFO)で検索し、CFSの小児および青年における学校機能を測定した実証的研究を特定した。合計36件の論文が選択基準を満たしていた。これらの中で報告されている学校機能構築物は、登校状況に関連して測定されたものであった。これに続いて学業機能、達成動機、受けていた教育サービスがあった。これらの構築物の測定にはほとんど一貫性が見られなかった。今回の概観では、CFSを有する児童・青年男女の学校での体験が、長期欠席を超えて特徴づけられることはめったにないことが明らかになった。現在の評価方法の改善は、学校の機能に対するCFSの影響を包括的に理解するために必要である。学校の機能の複数の側面を完全に理解することは、CFSである児童生徒に対する教育成果を最適化するための的を絞った戦略を知らせるのに役立つと考えられる。なお、CFSについてDSM-5での記載は見られない。

Golaszewski ら(2018)は、青年期の若者での体重による差別と学校のつながりとの関連を調査研究している。あわせて、保護要因として教師の支援を検討している。57%が白人で、平均年齢12.16歳の639人の中学生に、健康行動調査を実施した。同級生や友人からの体重による差別は、体重差別を体験したことがあるかないかに二分された。5つの学校関連項目の平均により、学校関連性のレベルを評価した。教師の支援は4つの教師支援項目の平均を取ることで測定された。階層的線形回帰を用いて、体重による差別と学校とのつながりの関連性を調査した。教師の支援はモデレータとして検討された。体重による差別は学校とのつながりが低いことと関連していた($p < 0.05$)。教師の支援は、学校とのつながりの高さに関連していた($p < 0.001$)が、体重による差別と学校とのつながりの関連性を緩和するものではなかった。生徒は学校で過ごす時間の大部分を過ごし、学校とのつながりを感じるというプラスの効果から恩恵を受けるためには、体重による差別と学校とのつながりの低さとの関連は重要である。教師による支援とあわせて、教師による働きかけが必要であると考えられる。

Buergi ら(2018)によれば、長期欠席はパキスタンのメディアや「幽霊の学校」、「幽霊の先生」という用語で開発機関から報告されていることがよくある。この現象が身体障害および学習困難を伴う小中学生の就学率にどのように影響しているかについての普遍的な教育の権利に関する学術文献にはほとんど書かれていない。政治的に不安定で貧しい人々のように公教育が不十分で資金不足の場所での特別支援教育と教員養成について、新鮮な思考を促すための概念的なツールとして、学校がないことと学校外であることの定性的な識別を提案している。西はイラン、北はアフガニスタンに接するバルチスタン州である。遅れをとっている教育改革プロセスと特別な教育的ニーズを持つ子どもたちへのサービス提供の欠如を批判する代わりに、この理論的介入を行い、南アジアの発展途上教育地域の研究不足セグメントでの教育課程革新の機会を明らかにしようとしている。クエッタの障害児のための2校での現地観察は、この社会

的分析を知らせる質問票を補完している。線形回帰モデルの結果には限界があるにもかかわらず、障害のある男女や児童虐待への不安に対する態度の違いを議論に取り入れている。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Black と Zablotsky (2018) は、学校に通う子どもたちの間での慢性的な欠席と選択された発達障害 (DD) の間の関連を調査することを目的に研究を行っている。2014～2016 年の全国健康面接調査を用いて、多変量ロジスティック回帰モデルを DD (注意欠如/多動症 [ADHD], 自閉スペクトラム症, 知的障害, その他の発達遅滞) と慢性的な欠席との関連を推定する 5～17 歳までの児童青年での人口統計学および共存する身体的健康状態に関連する欠席を調査している。2014～2016 年の間に、ADHD の全体的な有病率は 10.6%, 自閉スペクトラム症は 2.5%, 知的障害は 1.3%, その他の発達遅滞は 5～17 歳の児童青年で 3.8% であった。調査したある種の DD の子どもは、DD ではない子どもと比較して慢性的な欠席のオッズが有意に高かった。具体的には、ADHD (調整オッズ比 [AOR]:1.84;95%信頼区間 [CI]:1.16-2.91), 自閉スペクトラム症 (AOR:2.89; 95%CI:1.59-5.27), 知的障害 (AOR:1.57;95%CI:1.03-2.39) であった。これらの条件のない子どもたちよりも学校に常習的に欠席している可能性が高い結果となっている。DD の子どもはより高い慢性的な欠席率であった。関連づけは、人口統計学および共存する身体的健康状態を統制後も残っていた。同様に、DD の数が増えると、慢性的な欠席の可能性が高まった。これらの調査結果は、DD の種類と数の両方が就学に関連していることを示していると結論づけている。基本データとして把握し、今後の支援の必要性の一助になればと考える。

Ansari (2018b) によれば、長期欠席はもっとも広がりのある小学校低学年の間で特に、アメリカ合衆国での大きな問題として認識されてきている。なぜ、子どもが欠席するのか、初期の特定の教育体験が子どもの欠席率を減少させるかどうかを理解することへの関心が高まっている。幼稚園と 1 年生での欠席の形態について、センターベースケアの就学前およびセンターベースケアと全日制の幼稚園登録の幼稚園での子どもの早期の学校体験での付加的、相乗的利得を評価することを目的に研究を行っている。12,835 人の子どもと家族を含む 2010 年度の幼稚園クラス早期児童期縦断研究からのデータを用いている。就学前および幼稚園でのセンターベースケアに登録された子どもは、ほとんど欠席せず、幼稚園と 1 年生で慢性的な欠席はほとんどなかった。全日制幼稚園教育課程の子どもは、幼稚園の終わりまでより多く欠席したが、翌年の終わりまでには欠席が少なくなった。早期の学校配置の特定の組み合わせで有益なものはなかったが、早期の教育的配置を体験した子どもは、それほど頻繁に欠席せず、幼稚園よりも 1 年生で、これらの利得が大きかった。比較的長期間の登校に関する正式な早期の教育プログラムと機会の重要性が考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Heyne (2018) によれば、登校問題 (SAPs) に関する文献は多様であり、時に混乱を招くが、また有望でもある。SAP に関連する多様性、複雑さ、劇的な展開を証明する 7 つの記事と議論を紹介している。特に登校拒否に焦点を当てているものもあるが、登校拒否、不登校、その他の種類の SAP に関連性があるものもある。7 つの記事は、(1) どのようにして SAP を最もよく分

類し識別することができるか、(2)SAP が重度、慢性、複雑な場合に適用できる革新的なアプローチはどれかという2つの重要な問いについて考えることの方角性を提供している。この問題は長期欠席を管理するための介入対応モデルの第1層と第3層に直接関連している(Kearney&Graczyk,2014)。3つの革新的な治療プログラムは、メンタルヘルス介入と教育介入を組み合わせ、第3層のSAPに対処する方法を示している。この議論と記事では、7つの記事で取り上げられているトピック、およびSAPの分野における実践と研究のギャップについての考察を反映した考察を紹介している。なお、このシリーズで提供されている考え方については、批判的創造的に対応することが求められる。

Koopmans (2018)によれば、高等学校への登校状況が学業成績を説明するために使用される因果関係ネットワークでの重要な調停者であることを疑問視する教育研究者や教育従事者はほとんどいないが、登校状況は依然として研究されてきていない。ニューヨーク市教育局(NYCDOE)は、2004年から、すべての学校の日々の登校率のリポジトリを作成し、縦断的傾向と依存関係を調べる機会を作り出した。小規模校6校、大規模校10校で、10年間(2004年9月～2014年6月)の1日あたりの登校率である。この分析は時系列分析を使用してデータ内の短距離、季節および長距離依存関係を体系的に区別している。季節サイクルは予測可能であり(ここでは、曜日による変動)、長期の依存関係は予測不可能なサイクルを示し、自己相似性、自己組織化された重要性、スケール不変性などの複雑な動的プロセスを示唆していた。校舎内の職員によって検出されることが、システムの動作の重要な側面である。季節サイクルは、9校の大規模校のうち3校、6校すべての小規模校で見られた。有意な長距離依存性(ハースト指数)が、すべての大規模校と、5校の小規模校で見いだされた。季節サイクル以上の長期にわたるプロセスの蔓延は驚くべきことであり、これらのシステムが日常の登校行動においてそれらの発現を見出す外因性プロセスにおける、例えば親の関与のような変動への適応性を示唆するかもしれない。しかしながら、親の関与のような変動については更に継続研究が必要であると考えられる。

Reynoldsら(2018)によれば、里親制度から離れる青年男女の高年齢化は、多くの場合、経済的に自分自身を支えることと、若年で自分の住居を確保することの両方の不安定な立場に置かれている。登校することが困難な仕事を引き受けることと、自分たちの生活の中でこの困難な時期に同時に働くことも、多くの場合に選択している。仕事と学校の要求を同時に引き受けることが、里親の養育から移行するにつれて青年男女の健全な発達を圧迫し、実際に妨げる可能性があるかどうかを調べる「過重負担」仮説を検証する研究を行っている。この問題は、2010年10月から2014年7月までの5つの州で、里親の養育を受けていない青年男女に提供される国立非営利団体の移行型生活プログラムに登録された登校状況、雇用、住宅不安の関係について、調査研究を行っている。登校状況も雇用状況も、若者が住宅不安のリスクを減らすようになり、「過重負担」仮説を支持するエビデンスはほとんど出てこなかった。ここに示されたエビデンスは、何人かの若者にとって、学校に通って仕事を見つけるという決定は住宅不安の原

因ではなく兆候であるかもしれないことを示唆している。その結果、成人に移行するという困難な発達課題を乗り越えながら、青年男女を支援するための実践的な研究のエビデンスの使用と健全な臨床判断の重要性が強調されていると考える。

Knollmann ら(2018)によれば、登校の問題(SAP)はさまざまな形で顕在化し、複数の危険因子と関連しているため、包括的な評価方法が求められる。登校の影響を評価する上で、在学しているかよりも、症状の程度を評価するために、SAPの生徒に先ず尋ねることによって、SAPの広いスペクトラムの質と機能の両方を評価する登校問題尺度(ISAP)を開発する研究を行っている。経験的に生成された124項目のプールを、53.5%が男性で平均年齢14.4歳のSAPの245人の生徒の臨床サンプルを用いて探索的因子分析を行っている。構成概念の妥当性を判断するために、青年男女自己報告(YSR)、ドイツ語版登校拒否評価尺度(SRAS)、長期欠席の程度を用いた。結果として得られた48項目は13の要素に分けられた。教師との問題、級友との問題、家庭内の問題、親との問題のような学校や家庭の内容での問題による感情的な苦痛と同様に、抑うつ状態、社会不安、パフォーマンス不安、失態恐怖症、別居の不安、身体的愁訴、攻撃性、学校嫌いあるいは学校好きの選択肢のような内在化、外在化した兆候を13の尺度は評価している。すべての尺度は、優れた内部一貫性を示していた。YSRおよびSRASとのそれらの相関は、収束的および判別式の妥当性を示していた。大部分の尺度と長期欠席の程度との間には正の相関が得られた。245人の対象者ということで予備的ではあるが、これらの結果は臨床現場におけるSAPの包括的な評価に対するISAPの有用性を裏付けていると考えられる。

Balu と Ehrlich (2018)によれば、蓄積されたエビデンスから、生徒の登校状況が教育の結果の範囲に密接に結びついていることを示しているが、何百万人もの生徒が毎年慢性的に欠席している。2015年の全生徒成功法(ESSA)の下で、学校は現在、アメリカ合衆国がかつて見たことのない規模で生徒の登校に対して責任を負うとされている。このように、生徒の登校の針を動かすために学校が何をすることができるかについて研究と評価が何を示唆するかを理解するためにこれは重要な時である。研究者がさまざまな介入や実践の影響、および成績が学年段階によってどのように異なるかを理解しようと努力している時、学校での実地経験は就学前から12年生までのインセンティブの普及した使用を強調している。学校は、登校状況を改善するために、さまざまなレベルの成功により、広い範囲のインセンティブを用いてきている。残念なことに、インセンティブが適切な介入であるかどうかを決定する際に、政策立案者や実務者がどのように検討すべきか、具体的な登校の障壁や問題の性質と一致する方法でインセンティブをどのように設計するかについてのガイダンスはほとんどない。そのギャップを埋めるためのフレームワークをここでは紹介している。登校のインセンティブを作成する際のデザインの考慮事項を概説し、学校で何を実践すべきかを決定する実務者にガイダンスを提供している。ここで用いられている広い範囲のインセンティブが、かえって分かりづらくしていると考えられる。

Chu ら(2018)によれば、登校拒否やその他の登校に関する問題は、学齢未満の子ども、家族、

学校関係者、および臨床医にとって厄介な問題である。しかし、問題のある登校状況を検出するためのリソースはほとんどない。この報告書は、問題のある登校状況の危険にさらされている若者を検出する早期識別プログラムを開発するための研究コミュニティの連携の3つのステップを取り上げている。まず、学年 K12 までの間に、登校拒否の範囲とコストを推定するために調査研究が行われた。学校管理者は、著しい登校拒否(年間5日以上欠席)を示す若者は比較的少ないと推定したが、これらの若者に対する奉仕に関連する費用は非常に高いと推定した(学区プログラムの平均費用:94,052ドル, 学区外平均費用:496,657ドル)。第二に、小学校スクールカウンセラーが、オンライン登校追跡プロトタイプを使用して、危険にさらされている若者の欠席を追跡することを任された。欠席、遅刻、または早退を示す若者の数が多く(登録した児童生徒の17.2%)、(a)児童生徒が個別の教育計画あるいは504プランを受けたのか、(b)同じような登校問題を抱えている兄弟姉妹がいるのか、(c)問題を抱えている児童生徒よりも年上か、(d)親と離婚または別居しているかをスクールカウンセラーは評価した。最後のステップで、スクールカウンセラーのフィードバックが求められ、改訂が登校追跡プロファイルに組み込まれた。調査結果は、登校問題の発生率と費用を補強し、登校と関連する遅刻や早退の指標を監視するスキルを使用する手引きを提供している。更なる継続研究が待たれると考える。

Maynardら(2018)は、school attendanceにも関連するが、school refusalで取り上げる。

2 school dropouts に関する研究の概観

school dropouts をキーワードに持つ文献190件のうち、関連の考えられる17件について概観することにする。ERICでは47件のうち9件、PsycINFOでは143件のうち8件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が9件(うち2件PAと重複)、ノルウェーが1件、トルコが1件、フランスが2件、カナダが1件、中米(グアテマラとホンジュラス)が1件、スイスが1件、イタリアが1件、オマーンが1件である。

Adelmanら(2018)によれば、中途退学は、社会的経済的に負の影響を与えるため、ラテンアメリカ全体で懸念されている。中途退学の可能性が高い人々を特定し、介入の対象とすることができるかどうかを特定することは、強力な管理データを持つ国々では十分に検討される予測できる問題である。グアテマラとホンジュラスでの新しいデータを用いて、低中所得国の最初の中途退学予測モデルのいくつかを評価している。これらのモデルは、翌年度中に中途退学すると考えられる6年生の80%を正しく識別している。介入対象が特定されることから、その後の取り組みが求められる論文である。

McFarlandら(2018)は、全国的に代表的なアンケートと行政データセットを用いて、高等学校中途退学率と修了率の統計を示している。特定の12ヶ月の期間中に退学した生徒の割合(イベント退学率)、特定の年齢層の若者のうちの高等学校中途退学者の割合(ステータス退学率)、指定された年齢層の若者が高等学校卒業資格を保持している割合(ステータス完了率)、第9学年を開始してから4年以内に卒業した生徒の割合(調整された集団の卒業率)、長期的傾向を把

握するために予定されているオンタイムの卒業率のデータ(新入生の卒業率の平均)が含まれている。1988年に始まった高等学校中途退学率と修了率に関する一連のNCESレポートを更新している。

Garciaら(2018)によれば、公共の精神健康、児童福祉と非行、ホームレス対応組織からサービスを受けている青少年は、重複する多数の子ども、家族、学校、および地域社会のリスク要因にしばしばさらされている。最小限の研究では、単一または複数の組織の関与が中途退学にどの程度影響を与えるかに焦点が当てられている。7年生から9年生の青少年の統合データセットにより、単一組織と複数組織の利用と、中途退学、または実際に中途退学するリスクとの関連性を調べている。結果から、全体的なサンプルのものと比較して、公共の青少年対応組織の利用者の間では、中途退学率が2倍以上になったことを示していた。いくつかの例外を除いて、サービス組織の組み合わせの使用は、単一組織の使用と比較して、中途退学する可能性がやや高いと解釈される。単一組織および複数組織の関与が中途退学率に影響を与える根本的なプロセスを特定するためには、更なる研究が求められる。

TeuscherとMakarova(2018)によれば、中途退学についての研究は、中学校を中途退学するという決定は突然のまたは即時の決定ではなく、むしろ学校から撤退する長期的な過程の結果であることを示唆している。学校の関与と怠学は中途退学の前兆として関連づけられる最も顕著な構成要素の一つであるが、これら2つの構成要素間の関係はさらなる分析を必要とする。生徒の個々の特徴と学校における生徒の関係、特に生徒と教師の関係および級友との関係に焦点を合わせることによって、学校の関与と怠学についてのより包括的な理解を確立することになる。個々の特徴の中でも、移住の背景が学校の関与にとって非常に重要である一方で、生徒の年齢が怠学にとって重要であることを示している。級友との関係は、生徒の学校での関与とは正の関係にあるが、怠学には関係はない。生徒と教師との良好な関係は、生徒の登校に良い影響を与えるだけでなく、怠学に対しても否定的に関連しているが、登校はこの過程を仲介するものである。ここでは、不登校の一つであるtruancyを怠学としている。なお、本文献は全文の閲覧が可能であり、文献としてわかりやすい表現をしている。

Lee-Stら(2018)によれば、高等学校を中途退学すると、雇用、生涯収入、肉体の健康に悪影響を与えるなど、ひどい結果になる。生徒はしばしば高等学校に通学するずっと以前に現れる複雑な理由で高等学校を修了することができないことがある。包括的な小学生支援への参加と高等学校中途退学との関連性を調査研究している。2001年から2014年の間に大都市の高貧困地区で介入された小学校に通った894人の生徒と介入された小学校に通っていなかった10,200人の生徒を比較している。9年生から12年生の間に中途退学する可能性は傾向スコアで重みづけをした離散イベントヒストリー分析を用いて推定している。介入された生徒は、中途退学の可能性が約半分($p < 0.001$)あり、介入をしなかった生徒が16.6%であったのに対して、介入生徒の中途退学の確率は9.2%であった。小学校時代に個別に調整された児童支援介入は、持続的で意味のある効果をもたらしていると考えられる。

Mann と Whitworth (2018) によれば、危機的状況にある生徒の指導と中途退学を減らすための主要なアプローチは、何年もの間、オルタナティブスクールの活用であった。オルタナティブスクールで教育サービスを提供することには特有の課題があり、それらの学校の教師はこれらの課題に取り組むための専門的な知識とスキルを必要としている。他の学校で働いている準専門職員についても同じことが推測できる。一般的に、オルタナティブスクールの生徒に対する準専門的な支援の活用は長年にわたって増加している。多くの場合、これらの生徒は学業上行動上の問題を抱えているが、多くの調査研究では、学業上行動上の問題を抱えている生徒と共に活動をしている準専門職員は、ほとんど訓練を受けてきていないことを示している。オルタナティブスクールの中学生と共に活動している準専門職員の役割、責任、専門能力開発の必要性を、学校管理者、教師、準専門職員の視点から検討することを目的に研究を行っている。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Cholewa ら (2018) によれば、校外での停学 (OSS) に関連した悪影響は広く認識されているが、一般的に用いられている校内での停学 (ISS) はほとんど注目を集めていない。この調査研究では、2009 年の国家を代表する高等学校縦断研究を用いて、ISS と学業成績との関連を予測する学校と生徒の特性を調査研究している。学校に在籍する生徒を評価するために、各生徒とリサンプリング法としての *Balanced Repeated Replicate weighting* 法に対する一次サンプリング重みづけの適応について、2,993,918 人の国家を代表するサンプルと同等になるように、11,860 人の公立高校生が含まれていた。黒人、男性、社会経済的に比較的低い状態 (SES) である、または特別支援教育を受けた生徒は、ISS を受ける可能性がかなり高くなっていた。ISS は低学年での平均点と高等学校中途退学の可能性の増加とも関連していた。特に学校が OSS の代わりに ISS を使用することを検討しているため、これらの調査結果は ISS の使用についての注意を促すものとなっている。なお、この文献は、ERIC と PA の双方で見いだされる。

Orpinas ら (2018) は、攻撃性の縦断的な軌跡と教師の評価を用いた学習スキルに基づいた中途退学率を検討することを目的に研究を行っている。対象者は 620 人の無作為に選択された 6 年生から構成されていた。毎年 6 年生から 12 年生まで、教師は全国的に標準化された行動評価尺度を完成させた。軌跡を特定するために潜在クラス混合モデリングを使用した。対象者は、攻撃の 3 つの軌跡「低」、「中程度」、「高」と 5 つの学習スキルの軌跡「低」、「平均～低」、「減少」、「増加」、「高」を示していた。対象者の 3/4 以上が、長期にわたって研究スキルの安定した軌跡を描いていた。「高い欲求の攻撃」群のほとんどの生徒は「低い学習スキル」群に属し、「高い学習スキル」群のすべての生徒は「低い攻撃スキル」群に属していた。全体の中途退学率は 17% であったが、攻撃性と学習スキルを組み合わせた群では 2% から 50% の範囲で劇的に変化した。結果によれば、中途退学を減らすための学力向上と行動管理を組み合わせた早期予防の重要性を強調している。このような組み合わせでの研究は、これまであまり多くないので、今後の継続研究が期待される。

Goodman (2018) によれば、1985 年度にテキサス州で中途退学に関する最初の包括的な研究を

開始して以来、異文化間開発研究協会 (IDRA) は、卒業まで生徒が持ちこたえる能力を評価する消耗分析を行ってきた。この調査研究は、テキサス州の公立学校における中途退学率と離職率の傾向に関する一連の年次報告の 33 番目である。2017 年度の調査研究は、卒業前に公立学校を中途退学したテキサス州の生徒数と割合を追跡する IDRA による一連の調査に基づいている。テキサス州の公立高校における消耗データの長期的傾向評価の結果を示している。テキサス州限定ではあるが、中途退学についての参考データとして活用できるものと考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Ripamonti (2018) は、地理的レベルでの文化的資本と高等学校中途退学の関係を研究している。Bronfenbrenner の体系的理論と認知的非認知的スキルに関する Heckman の見解が、理論的枠組みとして考えられている。共分散構造分析と自己相関の空間指標を用いて、103 のイタリアの州からのデータを分析している。中部および南部の州では経済的なパフォーマンスとは無関係に、文化的資本の中途退学に対する一貫した保護効果が見られたが、北部の州ではそうではなかった。文化的および経済的な指標を考慮すると、より密集したクラスター化にもかかわらず、特に南部の州では、空間分析は、近隣地域間でさえも中途退学の自己相関の非常に不均一なパターンを示していた。これらの結果から、活気のある文化的生活のある環境で暮らすことが生徒の非認知的スキルを向上させる可能性があることを示している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である。

Holen ら (2018) によれば、ノルウェーでは、中学校を卒業していない若者が遭遇する可能性のある課題に対する意識が高まっている。精神健康問題、評価、その後の未達成の関連性を減少させる考えられるメカニズムとして、教師と生徒の関係を調査することを目的に研究を行っている。精神健康問題と教師と生徒の関係は、10 年生の生徒の自己報告を通して評価され、10,931 人のノルウェーの学籍登録と社会人口統計学とに関連づけられた。デュアルファクターのシリアルメディエータモデルが指定され、中途退学に対する精神健康問題の影響を、学年を通じた教師と生徒の関係によって仲介することが可能となった。結果によれば、教師と生徒の関係が精神健康問題とその後の未達成の否定的な関連性を減少させる潜在的なメカニズムであることが示された。精神健康問題を抱えている生徒は、あまり支援しない教師と接しているようであった。形態としては性別間で類似していた。これらの結果から、教師と生徒との関係を対象とした介入が必要になるかもしれないと考えられる。

Webber (2018) によれば、中途退学率の低下が見込まれているにもかかわらず、アメリカ合衆国では、高等学校の中途退学は依然として永続的な教育的社会的問題である。ソーシャルワーカーは、生徒が卒業する可能性に影響を与える多数の要因を特定して対処するという独自の立場にある。ソーシャルワーカーの中途退学防止への取り組みと、この作業が行われる背景について説明することを目的にこの研究を行っている。スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、地区レベルの管理者へのインタビューを通じて、次の 3 つの焦点となる実践分野が特定されている。(1) 生徒の登校を支援する、(2) 危機的状態にある生徒を集中的に支援す

る、(3)中途退学者に卒業証書授与プログラムに戻るように促す。回答者はまた、ソーシャルワーク専門職の範囲と境界を定義する際の課題、および学校のニーズと生徒のニーズとの間の緊張と課題を含む、実践を妨げる共通の障壁および倫理的ジレンマを特定している。政策、実践、将来のスクールソーシャルワークの実践者の教育への影響が議論されている。

Yahyaoui ら(2018)によれば、学校での暴力と中途退学は教師、保護者、臨床医にとって同様に大きな関心事である。個人的、家族、学校の風土や級友の集団に関連する要因といういくつかの要因が提案されている。これらの要因は子どもの心理的、学校や社会的健康に影響を与えている。これらの提案のそれぞれは、親、生徒、教師の区別された方法で暗示されている。親、子ども、教師の教育の三角形を統合するプロジェクトでは、グルノーブルアカデミーの大学の中で5年間にわたって行われた研究活動の結果を報告することを目的に研究を行っている。3クラスの6人目の生徒のグループに臨床機器を示し、暴力的な行動と中途退学のリスクを提示している。5年間、各グループに2週間、1時間かけて同行する形をとった。同じ学年の間に、青年期、暴力、中途退学のテーマに関連した実践と会議の分析の定期的なセッションを行った。親によって選ばれたテーマに関連した、彼らの子どもたちの発達の必要性に関連して、通年の学校にわたる親の会議を実施した。学年の初め(T1)と学年の終わり(T2)そして4年以上(6年生から3年生まで)で評価された研究活動は、暴力の規制、中途退学、学校の風土であった。その結果は、グループの心理的支援により、その後もサポートされている。子どもの周りには大人が強い動員が子どもの安心感、認識、より良い自尊心を確認し、暴力や学校回避により支配された代替行動をますます遠ざけることを示している。

Mirza ら(2018)は、2006年から2014年にオマーンの三次医療病院でADHDと診断されたオマーンの子どものみを特定するために、医療記録を精査した。ADHDの症状の持続性、学校の成績、中途退学、社会人口統計学的特徴を調査した。377人の子どもの精神障害の診断とDSM-IVに基づいてADHDの診断基準を満たし、16.6%が中途退学した。中途退学は、成績不良、併発する素行症、および親の離婚と関連していた。オマーンにおけるこの研究は、中途退学がADHDの子どもたちの間で一般的であるという既存の文献と一致している。この傾向を緩和するためには、協調的な努力が必要である。管理戦略は併存する素行症の治療を取り入れるべきであると考えられる。

Dupéré ら(2018b)は、過去の抑うつ状態の症状が中途退学と関連がなくとも、最近の症状が関連している可能性があるという仮説を検証することを目的に研究を行っている。モントリオール(カナダ)の12校の恵まれない高校で、少なくとも14歳の生徒全員6,773人が2012年から2015年の間に最初にスクリーニングされた。学校の記録によると、その後中途退学した生徒は、過去1年間の精神健康についての面接に招集し、同様のリスクプロファイルを持つが学校に残っていた統制群と危機的状況にない同級生545人との面接も行われた。面接は訓練を受けた大学院生によって行われた。その結果、4人中1人が中途退学し、学校を離れる前の3ヶ月間に臨床的に有意なうつ状態の症状が見られた。最近の症状がある青年男女は、そのような症状の

ない同級生の 2 倍以上も高い割合で中途退学していた(調整オッズ比= 2.17;95%信頼区間=1.14-4.12)。初期の症状から回復した青年男女は、過去の知見と一致して、特に危機的状況にさらされてはいなかった。これらの調査結果から、不利な状況にある青年男女の教育成果を向上させるためには、精神的なニーズが満たされていない青年男女が集中する傾向がある中途退学率の高い学校に包括的な精神保健サービスへの投資が必要であることを示唆している。今後の継続した調査研究もあわせて行う必要があると考える。

Franceschini-Mandel ら(2018)によれば、2008 年以来、増大する要求を満たすために、専門病院治療システムと病院の中の学校グループとの間のパートナーシップを再編成した。この関係性から利益を得た最初の 50 人の患者(t0)を再評価し、退院時(t1)と 30 ヶ月(t2)の臨床状況を評価し、復学時に潜在的に関連する要因を探求することを提案する研究を行っている。t0 と t1 で社会人口統計学的変数と臨床的変数を遡及的に収集し、t2 での評価に関しては、データは電話で得られた。30 ヶ月後の再統合のために保持されている基準は、学校教育の再開(古典的、順応的、医学社会的タイプ)と職業的活動の存在である。2008 年から 2012 年の間に、52 人の被験者(36 人が男子,69%)を、20 人を相談、32 人を日中来院とする組み合わせでの病院の教育システムでの受診を行った。多様な精神病理学的プロファイルで、37 人が生徒(71%)であり、平均的な在学期間は 6.7 ヶ月、ケアプランの平均ケア期間は 4 ヶ月であった。30 ヶ月の時点で、34 人の被験者(65%)が有意な全体的な臨床的改善(EGF スコアの 30%増加)を伴う学校のリハビリテーションを受けていた。t0 での教育的尺度の存在および t1 での臨床的重症度(CGI-S および EGF)のみが t2 での貧弱な復学と有意に関連していた。中途退学をするリスクがある青年男女は、心理社会的調整および学校への再統合という点でこのシステムから恩恵を受けている。精神病理学的プロファイルは多様であったが、唯一の予後因子は児童保護対策の存在であった。対象者が 52 人であり、今後の研究が必要であると考えられる。

Hetlevik ら(2018)は、一般開業医(GP)の診察中に精神健康問題が診断されたときに、20 歳までに中等教育を修了しないリスクを調査することを目的に研究を行っている。国家的な学籍登録簿が、健康および社会的背景要因を調整して、ノルウェー人 63,970 人の対象者で、15~20 歳の年齢からの GP 診断による内在化の問題と外在化の問題との関連性を評価するために相対的リスク(RR)と関連づけられ、ポアソン回帰分析によって推定された。中途退学は、内在化の問題(女子間 RR=2.2, 男子間 RR=1.7)と外在化の問題(女子間 RR = 2.7, 男子間 RR=2.0)の両方と二元的に関連していた。身体的合併症と親の教育レベルを統制後に、20 歳までに中等教育を修了しない場合の絶対リスクは、内在化の問題のある女子で 43%、男子で 60%、外在化の問題の場合よりも約 15%高かった。中途退学の最も高い絶対リスクは、外在化と内在化の両方の問題を抱えている男女に見られた。信頼区間がある程度重複しているため、外在化の問題に追加したときの内在化の問題の追加の影響は不明である。GP による精神健康問題への治療介入は、青年期の教育成果と精神的幸福に役立つ可能性があると考えられる。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献 144 件のうち、関連の考えられる 8 件について概観することにする。ERIC では 0 件、PsycINFO では、144 件のうち 8 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 2 件、スペインが 2 件、カナダが 1 件、ブラジルが 1 件、オランダが 1 件、フランスが 1 件である。

Coplan ら(2018)によれば、行動抑制、社会的引きこもり、社会的不安の子どもの共通で顕著な特徴は、仲間集団の関係での困難さを体験する傾向である。そのような危機的な子どもを支援するためにデザインされた多くの介入がある点で、直接仲間たちと関係してきているということは、おそらく驚くべきことではない。ここでは、特に行動抑制、社会的引きこもり、社会的に不安な子どもに対する仲間をベースにした介入に関する理論と経験的調査研究を概観している。中心となる概念、理論的考察、方法論的関連の概観から始めている。仲間のペア、ソーシャルスキルトレーニング、学級をベースとしたアプローチを含むこの領域の最もしばしば用いられる仲間をベースとした介入に関連する経験的な文献を概観することが中心となっている。概念的には類似しているが明確な 3 つの構造に関連する仲間をベースとした介入に焦点を当てている。言い換えれば、社会的引きこもりは、仲間との交流の機会を一貫して避け続ける傾向を指し、活用できる共に過ごすパートナーの存在の元でも孤立した行動をする行動形態に結果的になる傾向である。行動抑制(BI)は、例えば新しく大人や子どもと遭遇するような新規の状況での恐怖、不安、回避によって特徴づけられる生物学的に根本的な特性である。この構造は、恥じらいの感情の人格的な特性と重大な概念上の重複を共有し、ここでの目的のために、これらの用語を同じ意味で用いている。極度に抑制された子どもも、仲間との関係では社会的引きこもりを起こしやすい。児童期の行動抑制(BI)は、不安障害を含むその後の内在化した問題発症のリスクを高める。以前は社交恐怖として知られていた社交不安症(ASD)は、人がなじみのない人にさらされ、他の人によって詳しく調べられる可能性のある、一つ以上の社会的状況に対する激しく持続的な恐怖または不安を特徴とする衰弱させられる心理学的障害であると述べている。

Mellenthin(2018)によれば、通常の通過儀礼のすべてに加えて、アメリカ合衆国の学校制度の子どもたちは、1 世代前でさえ考えられないような新しい課題に直面している。子どもたちは現在、地震や火災の訓練に加えて、「アクティブシューター」や「武装侵入者」の訓練を受けている。多くの小学校や中学校では金属探知機があり、彼らが学ぶ校舎への立ち入りが保証されている。多くの学齢期の子どもたちにとって、これらの最高潮に達するような体験は、通学することに対する苦痛や不安を引き起こす可能性がある。多くの人々は、子どもたちが安全ではないこと、あるいは子どもたちの愛する人が安全ではなく何かひどいことが起こったとしても間に合うようにできないことを不安に感じている。これらの恐怖は、無力感、睡眠の困難、または睡眠の維持、不安、そして対処しない場合には最終的には登校拒否につながる可能性がある。遊戯療法は、学校に対する子どもの恐怖反応を減らし、学校恐怖症に関連する行動上の

問題の深刻さのために緊張してきた親子関係を修復し強化するのを支援する効果的な治療方法であると考えている。

Caballo ら (2018) は、学校環境での社交不安のある子どもたちとの介入に対する遊戯ベースのソーシャルスキルトレーニングプログラムについて述べている。社交不安のある子どもたちに対する遊戯ベースの介入プログラムや社交不安のある子どもたちのための学校ベースの介入は、これまでの中では見当たらなかった。ソーシャルスキルの遊戯と学習とよばれるプログラムは、(1)エビデンスに基づく認知行動技法を使用し、(2)一学期中に通常の教室で適用することができ、(3)学級から生徒を取り出す必要がなく、(4)遊戯に基づく活動を含む、(5)教師と親の支援を得て心理学者によって実施される、(6)経験的に検証されているプログラムである。子どもや青年男女の社交不安を予防し軽減するためには、より遊戯に基づいた学校の介入が必要である。このプログラムは、教室の通常のペースを乱すことなく、生徒がプログラムに参加するよう動機づけをされることなく、簡単に建設的な方法で達成できることを示しているとしている。実際に実践した後の検証とその後の調査研究が求められる。

Magalhães ら (2018) は、社交不安症 (SAD) スクリーニング指標、ソーシャルスキルの行動レパートリー、青年期の自尊心レベルの間に存在する関連性を検証することを目的に研究を行っている。対象者はブラジルのミナスジェライス州の自治体にある 2 校の公立学校の生徒 15~17 歳の 213 人であり、社交恐怖目録 (SPIN)、ソーシャルスキル目録青年期版 (IHSA-Del-Prete)、ローゼンバーグ自尊心尺度 (RSES)、社会人口統計学的質問紙の 4 つの検査を行った。この調査結果から、SAD の高い有病率が観察された (48.8%)。SAD を有するとスクリーニングされた青年男女は、ソーシャルスキルでは有意に低い頻度得点と有意に高い難易度得点であった。障害の指標のない人々と比較した場合、自尊心の低さに苦しんでいた。これらの結果から、青年期の若者の SAD の発症についての考察を可能にし、特にソーシャルスキルおよび自尊心との関係に関する限り、この分野における知識を拡大している。個人の生活の質を向上させることを目的とした、この疾患に罹患している青年男女を含む予防的措置および介入を計画する基準点として役立つことができるとしている。対象者が 2 校、213 人であるので、今後の継続的な調査研究が必要であると考えられる。

de Lijster ら (2018) によれば、青年期の不安障害は非常に一般的である。不安症状は社会的および学業的機能における問題に関連していると文献では指摘しているが、臨床的に不安障害を有する青年男女の間でのこれらの問題の程度はこれまで系統的に見直されてきてはいないと考えている。不安障害、青年、社会的または学業的機能を表すキーワードを用いて、電子データベースを 2017 年 10 月まで検索している。組み入れた基準は、社会的または学業的機能に関するデータを提供する不安障害の 10~19 歳の青年男女の対象者を用いた研究であった。3,431 件の研究が検討され、そのうち 19 件が選択基準を満たしていた。不安障害の青年男女は、健康な同級生と比較して社会的能力が低かった。彼らは対人関係、より高いレベルの孤独、犠牲化の中でより否定的であると報告していた。不安障害の青年のほとんどは学校で障害を感じていた

が、同級生と比較した平均的な学業成績の調査結果はさまざまであった。さらに、彼らは登校拒否に対するリスクがより高く、高等教育に入る頻度が少なくなっていた。社会的および学業的機能の障害は、不安障害の種類および数によって異なっていた。なお、ほとんどの研究は社交恐怖または不安障害全般を調べており、方法論的アプローチは研究間で大きく異なっていた。この系統的概観は、不安障害を有する青年が社会的機能と学業的機能の両方において一連の重大な問題を体験していることを示している。これらの知見は、青年期における不安障害の評価と治療は、領域を超えた機能改善に焦点を当てるべきであることを示唆している。研究手法は、佐藤と同様のアプローチをしており、今後の参考にと考え取り上げている。

Delgado ら (2018) は、12~16 歳のスペイン人青年男女 2,022 人 (男性 51.1%) を対象に、高い社会不安、学業上の目標、学習戦略の関係を分析することを目的に研究を行っている。社交恐怖・不安検査 (SPAI)、達成目標傾向質問紙 (AGTQ)、学習・研究スキル戦略検査-高等学校版 (LASSI-HS) を用いて変数を評価している。その結果、社会不安が高い生徒とそうではない生徒の間で、目標傾向に統計的に有意な差は見られなかった。社会不安が高い生徒は学習戦略をあまり用いていなかった。さらに、ロジスティック回帰分析の結果から、高い社会不安が社会的強化の目標を設定し、学習・研究戦略を設定するための重要な予測因子として働くことを示していた。対象者数としては適切と考えるが、対象者選択によっては、結果が変わる可能性が考えられる。

Runyon ら (2018) は、親版と児童版に対する尺度と下位尺度の内部信頼性、テスト-再テストの信頼性、そして親版からの応答が児童からの応答とどの程度一致するかを含む児童不安関連情動障害検査 (SCARED) の心理測定特性をメタ分析により調査研究している。1997 年~2017 年の ERIC, PubMed, PsycINFO, ProQuest の各データベースと Google Scholar Result を概観し、65 件の論文で、SCARED のそれぞれ 38, 41, 66, 69 項目の組み合わせを用いて、SCARED 親版と児童版の応答が分析されていた。ランダム効果モデルの結果から、調査したすべての効果について分散の均一性が示唆された。心理測定特性の加重平均は、SCARED の親版と児童版が、合計スコア、パニック症、全般不安症、分離不安症、社交不安症、心的外傷後ストレス、動物恐怖症の下位尺度に関して優れた内的一貫性を示していた。SCARED は中程度から大規模の再テスト信頼性および中程度から大規模な親子一致率を示していた。学校回避、強迫症、血液恐怖症、状況恐怖症の下位尺度は、スクリーニング尺度に適していると考えられる信頼性を実証してはなかった。英語に翻訳できなかった出版物やアーカイブされていないために検索できなかった出版物は分析に含まれていない。全体的に、SCARED の児童版と親版は、強力な心理測定特性を持ち、さまざまな国の地域社会および臨床現場で一貫してうまく機能していると考えている。SCARED は、メンタルヘルスプロバイダーや研究者が診断手続き中に使用したり、介入の有効性を監視したりするのに臨床的に関連性があると考えられる。

Denis ら (2018) によれば、不安登校拒否 (ASR) は、不安障害スペクトラムに属する一般的な障害であるとしている。「非合理的な理由で、学校に行くことを拒否し、非常に鋭い不安やパ

ニックを強いられたときにパニックに抵抗する児童や青年の行動」と定義している。この診断法は国際分類体系において独立した診断法として分類されてはいない。ASR は、分離不安症、全般不安症、その他の子どもの不安症、さらにはうつ病などの多様な精神健康障害に関連している可能性がある。登校拒否に一般的に見られる本質的な特徴は、「通学するために合理的な親の圧力で通学する見込みに直面したとき、子どもは重度の感情的な混乱を示すか、または感情的な根拠があると考えられる身体的疾患を訴える。子どもは通常親や他の家族と一緒に家にいる。深刻な反社会的行動や行動障害がないこと」、と Berg ら(1969)による基準では概観されている。フランスのモンペリエ大学病院の児童期および青年期精神科ユニット番号 2 内に、特定の外来治療的認知行動(CBT)プログラムが確立された。子どもを徐々に学校環境に戻すために、認知療法および行動療法の技術を実行しているフランスの事例として取り上げた。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献 98 件のうち、関連の考えられる 12 件について概観することにする。ERIC では、7 件中 4 件、PsycINFO では、91 件のうち 8 件を取り上げる。なお、国別では、フランスが 2 件、ドイツが 2 件、アメリカ合衆国が 2 件、スペインが 1 件、チリが 2 件、エクアドルが 1 件、イタリアが 1 件、英国が 1 件である。

Maynard ら(2018)によれば、登校拒否は、児童青年の短期的長期的に有害な結果につながる心理社会的な問題である。登校拒否の児童青年に対する心理社会的治療の効果を調査研究するために、体系的な概観とメタ分析を行っている。包括的な検索プロセスを用いて、心理社会的治療が不安や登校状況に及ぼす影響を評価する適格なランダム化比較試験および準実験的試験を見出した。この概観には、登校拒否の 435 人の児童青年を含む 8 件の研究が含まれていた。登校に対する有意な効果が見出されたが、不安に対しては見られなかった。エビデンスが、心理社会的治療を受けている登校拒否の児童青年にとって登校状況の改善が生じることを示している。不安に対する短期的影響のエビデンスの欠如は、登校の増加が最終的に不安を減少させるかどうかを判断するための長期的追跡研究の必要性が指摘される。なお、本文献は PA でも取り上げられている。

González ら(2018b)によれば、否定的な感情状態は問題のある長期欠席の若者の間では一般的であるが、様々な登校拒否行動プロファイルにわたる存在についてはほとんど知られていない。I.否定的情動性の回避、II.社会的評価的状況からの逃走、III.注意の追求、IV.具体的強化という登校拒否行動の機能的プロファイルにわたる様々な集合の解決策を特定することと、これらのプロファイルが抑うつ状態、不安、ストレスの大きさに基づいて互いに異なるかどうかを判断することを目的に研究を行っている。対象者は 12~18 歳の、平均年齢 14.83 歳、SD=1.86 のエクアドルの青年男女 1,582 人で、登校拒否評価尺度改訂版(SRAS-R)および抑うつ状態、不安、ストレス尺度-21(DASS-21)を記入している。潜在クラス分析により、非登校拒否行動、具体的強化による登校拒否行動、複数の強化による登校拒否行動という 3 つの登校拒否プロファ

イルが明らかになった。最後のグループは最も不適応なプロファイルを示し、他のグループと比較して DASS-21 の 3 つの次元で最高の平均スコアが明らかになった。このグループの精神健康を促進することは、これらの否定的な感情状態との関係による必要な目標である。このような場合は、感情的な自主規制を強化するための予防策を検討する必要がある。

González ら (2018c) によれば、登校拒否評価尺度改訂版 (SRAS-R) は、否定的感情 (第 I 因子)、状況 (第 II 因子)、重要な他者からの注意の追求 (第 III 因子)、および校外での目に見える強化の追求 (第 IV 因子) という登校拒否行動の 4 つの機能的要因を評価するために設計された自己申告尺度である。平均年齢 15.23 歳、SD=1.26 の 13~17 歳のチリの青年男女 2,678 人を対象に、尺度の階乗不変性と潜在的平均の男女差を分析することを目的に調査研究を行った。仮説モデルは最適モデルを明らかにし、性別や年齢を超えて不変のままであった。4 つの因子 (0.75,0.72,0.77,0.71) について良好な内部一貫性が得られていた。潜在的な意味の違いは、性別や年齢によって見いだされていた。調査対象者について、年齢についての記載があるが、どのような状態にあるのかについては、この範囲での記載が見られない。González らの文献は、5 件見いだされるが、対象国の違いもあり、2 件を取り上げている。

Donat ら (2018) は、平均年齢 14.1 歳、SD=0.5 の 12 歳から 17 歳の 1,658 人のドイツ人生徒を対象とした横断的質問紙調査を行い、長期欠席と登校拒否の機能に対する生徒の現代世界での個人的信念 (BJW) との関係进行研究している。BJW といじめや不正行為などの BJW と異なる形式のルール違反行為との間に否定的な関係があることを確認した最近の研究によれば、BJW が強い生徒は BJW が弱い生徒よりも登校拒否をする可能性が低いと予想される。さらに、この関係における可能な媒介者として、教員の公正さについての生徒の個人的な体験と、学校から排除されたという感情を考察している。性別、年齢、社会的望ましさ、学校への消極的態度、テスト不安の交絡効果についても統制している。仮説を検証するために、ブートストラップ法による媒介分析を用いている。これらの分析から、より多くの生徒が個人的な BJW を支持しているほど、登校拒否したと報告する可能性は低いことを示していた。教師の公正さについての生徒の個人的な体験、特に学校から排除されたという感情は、少なくとも部分的には個人的な BJW の登校拒否行動とその機能に対する関係を媒介していた。観察された関係は、性別、年齢、社会的望ましさ、学校への消極的態度、テスト不安などを統制したときにも主に持続していた。BJW の適応機能と今後の学校での調査研究や教育実践について、求められるものとする。

Walter ら (2018) によれば、登校拒否評価尺度改訂版 (SRAS-R) は、長期欠席につながる機能的条件の広く使用されている尺度である。SRAS-R のドイツ語版を開発し、11~17 歳の長期欠席者の臨床サンプル 62 人により、その心理測定的特性を調査研究している。探索的因子分析の結果から、自己評価版については 4 因子法、親評価版については 3 因子法が明らかになった。最後の 22 項目のドイツ語版の SRAS-R の 4 つの下位尺度はすべて、内部的に一貫していた。収束および判別妥当性は、内在化および外在化の症状を評価する他の尺度との有意な相関関係によって示された。全体として、ドイツ語版の SRAS-R は長期欠席をしている行動を評価する貴重

な手段である。サンプルサイズが 62 人と限られているため、結果は控えめに解釈する必要があると考えられる。

Vicent ら(2018)は、完全主義、登校拒否とその影響の得点のプロファイルの間の違いを調査することと同様に、子どもの攻撃的行動のさまざまなプロファイルに結果としてなる、怒り、敵意、物理的攻撃、口頭での攻撃のような攻撃要素の組み合わせの存在を特定することを目的に研究を行っている。(a)全体的な精神病理との密接な関係による臨床的關係性と(b)攻撃的行動にどのように関連しているかに関するエビデンスの更なる必要性という、与えられたこれらの変数を分析することは興味深いことである。8~12 歳の 1,202 人のスペインの初等教育の児童が対象者である。高い攻撃性(0.69 と 0.7 の間の Z スコア)、中度の攻撃性(-0.39 と -0.47 の間の Z スコア)、低い攻撃性(-1.36 と -1.58 の間の Z スコア)という、子どもの 3 つの攻撃行動プロファイルが、潜在クラス分析(LCA)を用いて特定された。これらのプロファイルは、対象者のそれぞれ 49.08%、38.46%、12.48%で見いだされた。高い攻撃性は、中度の攻撃性や低い攻撃性よりも、社会的に規定された完全主義(SPP)、自己指向完全主義(SOP)、F I :否定的感情、F II :社会的嫌悪や評価、F III :注意を引くことのような登校拒否の最初の 3 つの要因に関して、有意に高い得点であった。中度の攻撃性は、低い攻撃性よりも登校拒否の最初の 3 つの要因と否定的感情で有意に高い得点を記録している。低い攻撃性は、高い攻撃性や中度の攻撃性よりも、肯定的感情で有意に高い平均得点であった。結果によれば、高い攻撃性が心理的脆弱性の高いリスクを有する最も不適応なプロファイルであることを示している。攻撃性予防プログラムは、攻撃的行動の高いレベルを示す子どもを特徴づける心理的問題を克服する戦略が確実に含まれると考えられる。

Blandin ら(2018)は、登校拒否の障がいの表現、起源に関する仮定、および登校拒否の現象論の表現に関する、登校拒否を伴う青年期の体験、ならびに親の体験を探求することを目的に研究を行っている。定性的現象論的および帰納的アプローチに基づいている。データ収集は、14~18 歳までの 10 人の青年男女に行われた 1 回の半構造化面接に基づいて行われ、その後、登校拒否のために児童精神医学のサービスを受けた。5 人の母親もインタビューを受けた。この研究に参加できる父親はいなかった。データ分析は、認められた方法、解釈的現象論的分析を用いて行われた。テーマ別の現象論的分析は、これらの青年に関するいくつかの体験レベルを浮き彫りにしている。これらの青年は病因的仮説について自ら疑問を呈しているが、その責任は常に外部に向けられているように考えられる。その他の体験レベルは親のインタビューに現れている。自分の子どもの障がいを挙げて理解することは困難であり、特に、疾患としての障がいの表現に関しては不確実性がある。学校教育の結果は、これらの親による真の家族の大変動として体験される。最後に、制度は無力だと認識されている。特に、注意が難しい障害物コースであるように思われる。参加者は落第した気持ちを説明し、孤独感を強めている。青年期における症候学と発達過程との統合を強調してきている。教育チームと連携した作業は、状況の特定を改善し、早期ケアを促進するために不可欠である。心理療法の領域と調停を通して、

思考の分離と回復に関する作業を行う必要があると考えられる。

Filippello ら (2018) によれば、人格要因と登校拒否のリスクとの関連性については、まだ研究が深まっていないし、これまでの研究では特性情動知能(EI)と登校拒否のリスクとの直接的な関係を検証できていない。登校拒否のリスクを予測する際に果たす可能性のある役割について、性格特性、感情調整および特性 EI を調査研究している。対象者は、イタリア、シチリア島のメッシーナ市の高等学校から 112 人が男性(36%)、199 人が女性(64%)、計 311 人の参加者、平均年齢は 14.19 歳(SD=0.60)であった。結果によれば、外向性、快楽性および良心性および特性 EI に否定的に関連している一方で、登校拒否のリスクは、神経症的行動および不適応感情調節戦略に積極的に関連していることを示していた。さらに、特性 EI は、性格特性および感情調整以上の登校拒否のリスクの強力な増分的な負の予測因子と見なすことができると考えられる。対象者が 311 人であり、今後の継続研究による検証が求められるものと考えている。

Sibeoni ら (2018) によれば、青年期における不安に基づく登校拒否は複雑で、学業上、精神医学的に深刻な結果をもたらす可能性がある障害の治療が困難となる場合がある。この定性的研究の目的は、この問題を抱えている 10 代の若者と親が受けた精神科医療をどのように体験しているかを調査することを目的に研究を行っている。この定性的な多施設共同研究はフランスで行われ、不安に基づく登校拒否のために精神科ケアを受けている青年男女と親との半構造化面接が行われた。目的サンプリングによるデータ収集は、理論的に十分になるまで続けられた。データ分析はテーマ別で行われた。この研究には、12~18 歳までの 20 人の若者と 21 人の親が含まれていた。分析から、(1)「自己変革」と問題解決という 2 つのサブテーマを持つ精神科医療の目標、(2)時間と空間との関係という 2 つのサブテーマで、効果的であると識別された治療手段という二つのテーマが浮かび上がってきた。結果によれば、治療ケアの表現と特にその目標の表現に関して、親と 10 代の若者との相違を示している。精神科医療内での学校復帰の条件および治療の適時性について、治療的研究的意義についても論じる必要がある。

Díaz-Herrero ら (2018) は、異なる感情的知性(EI)プロファイルを識別し、通学する動機づけをもたらす登校拒否要因での統計的に有意な差異の可能性を検証することを目的に研究を行っている。参加者は平均年齢 15.25 歳(SD=1.33)の 13~17 歳の 2,362 人のチリの青年男女で、特性メタ感情尺度-24(TMMS-24)および登校拒否評価尺度改訂版(SRAS-R)を実施した。クラスター分析では、次の 4 つの EI プロファイルを特定した。高い得点の修復および低い注目、高い得点の注目および低い透明度および修復、低い EI および高い EI の 4 つである。SRAS-R の最初の 3 つの要素では注意が高く、修復が低い生徒が高い得点を示したが、SRAS-R の 4 つ目の要素では、EI が高い生徒は有意に高い得点を示していた。感情的な規制は登校拒否の出現を防ぐための決定的要因の 1 つのようであると考えている。これらの調査結果に基づいて、EI トレーニングは、登校率の低下の問題を克服するための今後のプログラムの一部とする可能性があると考えられる。

McKay-Brown ら (2018) によれば、登校拒否(SR)は、学業成績の低下、社会的つながりの喪

失、家族のストレスをもたらす可能性がある。SR に対して現在用いられている介入には、必ずしも効果的とは限らない行動療法および認知行動療法が含まれる。治療的介入および教育的介入を含む学際的な研究を取り入れることは、SR を現している青年男女の成果を高めるかもしれないと考えられる。In2School プログラムは、精神健康の臨床医と教師間のワーキングパートナーシップを促進することを目的に立案されている。不安やうつ状態を含む精神健康障害に対する過去 6 週間で 50%以上を欠席している若者のニーズを満たすように設計されている。この論文は In2School プログラムが試験的に行われた行動研究について報告している。14 週間にわたり、青年男女の学校復帰を支援するために、暫定的な教室を通じて治療的および教育的介入が学習環境に統合されていた。このプログラムの成果は、7 人の若者の最初の集団により報告されている。これらの若者のうち、6 人が介入を完了した後 6 ヶ月間維持された登校水準で主流となる学校教育に復帰した。精神健康の回復、生活の質の報告、級友との社会的交流の増加、学校での積極的な体験に進歩が見られた。本文献で提示された予備的結果は、学際的な在宅-学校-臨床医の介入が、登校を拒否する青年男女が学校復帰を支援するためには有望であることを示唆している。記載されているように、試験的な内容の報告であるので、今後の継続研究が求められる。

Tobias (2018)によれば、持続的な不登校は広く認められている問題である。児童青年が持続的で貧弱な登校や全く登校せず、非雇用または反社会的行動にある家族とファミリーコーチは集中的に活動する。コーチの活動はさまざまな組織にまたがっており、家族における持続的な不登校の現象についての独自の多要因による理解をコーチングにより与えている。このグラウンデッドセオリー(GT)研究の目的は、英国の 1 つの地方自治体におけるコーチの経験と展望を用いて、何が介入の成功を助け、それを妨げるかを理解することであった。コーチングされた家族の持続的な不登校がレッドフラッグであり、児童青年が危機を感じたときに不登校は起こっていた。安全な基盤を提供していない家庭環境、能力が低下している親、状況が見えないという児童青年の感覚の産物であった。成功した介入は関係に基づき、児童青年の視認性を改善し、親の許容性を高めた。介入は、変化に抵抗したり妨害されたりする矛盾する組織によって制限されることになっていた。

III おわりに

2018 年の ERIC および PsycINFO (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴の一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的

に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジアアフリカ、中南米の国々の文献も多く見られてきている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられてきている。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。pdf により、全文が閲覧可能な文献も次第に増えてきている。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの学術情報の検索が可能となった。2018 年の文献については ERIC データベースと GakuNin 経由 PsycINFO データベースによる作業を行った。

2018 年の ERIC では、2019 年 6 月現在で、school attendance に関する文献が 51 件、school dropout に関する文献が 47 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献が 7 件であった。一方、GakuNin 経由 PsycINFO では、school attendance に関する文献が 336 件、school dropout に関する文献が 143 件、school phobia に関する文献が 144 件、school refusal に関する文献は 91 件であった。2018 年の検索文献総数は 819 件であり、このうち 51 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin 経由 PsycINFO の検索文献総数の推移を見てみると、2000 年 354(126,228)件、2001 年 413(122,291)件、2002 年 419(114,305)件、2003 年 361(59,302)件、2004 年 489(100,389)件、2005 年 486(82,404)件、2006 年 569(111,458)件、2007 年 618(136,482)件、2008 年 657(114,543)件、2009 年 727(169,558)件、2010 年 742(173,569)件、2011 年 755(141,614)件、2012 年 817(168,649)件、2013 年 873(137,736)件、2014 年 829(80,749)件、2015 年 804(65,739)件、2016 年 832(89,743)件、2017 年 933(118,815)件、2018 年 819(105,714)件である (ERIC,GakuNin 経由 PsycINFO の文献数)。ERIC では、school phobia に関する文献が数年間 0 件であるが、文献総数の増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、28 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が一度変更され、できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。PsycINFO (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、いじめや児童虐待の関係からも、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

なお、2010 年の文献に関わる作業中に東日本大震災が起こり、この文献分類作業には直接的

には関連はないが、特に東日本大震災の被災地域が学校基本調査の不登校での高い値を示し続けていることもあり今後も注視していきたい。

文献

(青色 phobia の, 黒色 attendance の, 緑色 dropouts の, refusal 赤色の文献)

Adelman, Melissa et al. : Predicting School Dropout with Administrative Data: New Evidence from Guatemala and Honduras.,*Education Economics*, **26**(4), 356-372, 2018.,ED579696.

Ansari, Arya : The benefits of center-based care and full-day kindergarten for school attendance in the early grades.,*Child & Youth Care Forum*, **47**(5), 701-724,Oct, 2018.

Balu, Rekha.&Ehrlich, Stacy B. : Making sense out of incentives: A framework for considering the design, use, and implementation of incentives to improve attendance.,*Journal of Education for Students Placed at Risk*, **23**(1-2), 93-106, Jan-Jun, 2018.

Black, Lindsey I.; Zablotsky, Benjamin : Chronic School Absenteeism among Children with Selected Developmental Disabilities: National Health Interview Survey, 2014-2016. National Health Statistics Reports. Number 118,National Center for Health Statistics.,2018.,ED590450.

Blandin, M. et al. : Le refus scolaire anxieux au risque de l' adolescence: Une étude qualitative du vécu adolescent et parental.,*School refusal at the risk of adolescence: A qualitative study of adolescent and parental experience.*,*Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence*, **66**(4), 194-202, Jun, 2018.

Buergi, Birgit Ruth et al. : School-Less or Out-of-School? Re-Thinking Special Needs Education and Practice in Baluchistan, Pakistan.,*International Journal of Special Education*, **33**(2), 248-263, 2018.,EJ1185589.

Caballo, Vicente E. et al. : Effective play-based interventions for social anxiety disorder., *Play-based interventions for childhood anxieties, fears, and phobias*. Drewes, Athena A., (Ed); Schaefer, Charles E., (Ed);177-194; New York, NY, US: The Guilford Press; 2018. xii, 276 pp.

Cholewa, Blaire et al. : Predictors and Academic Outcomes Associated with In-School Suspension.,*School Psychology Quarterly*, **33**(2), 191-199, Jun 2018., EJ1181736.

Chu, Brian C. : Developing an online early detection system for school attendance problems: Results from a research-community partnership.,*Cognitive and Behavioral Practice*, Oct 16, 2018.

Coplan, Robert J. et al. : Peer-based interventions for behaviorally inhibited, socially withdrawn, and socially anxious children.,*Handbook of peer interactions, relationships, and groups*. Bukowski, William M., (Ed); Laursen, Brett, (Ed); Rubin, Kenneth H., (Ed); 657-675; New York, NY, US: Guilford Press; 2018. xx, 748 pp.

Datta Gupta, Nabanita et al. : Rising School Attendance in Rural India: An Evaluation of the

- Effects of Major Educational Reforms., *Education Economics*, **26**(2), 109-128, 2018., EJ1133352.
- Delgado, Beatriz. et al. : Academic goals and learning strategies in secondary education Spanish students with social anxiety., *Estudios de Psicología*, **39**(1), 58-80, Jan, 2018.
- de Lijster, Jasmijn M. et al. : Social and academic functioning in adolescents with anxiety disorders: A systematic review., *Journal of Affective Disorders*, **230**, 108-117, Apr 15, 2018.
- Denis, Hélène. et al. : Refus scolaire anxieux : Efficacité d' un programme de TCC en hospitalisation de jour., *Anxious school refusal: Efficacy of a CBT day hospital program. Journal de Thérapie Comportementale et Cognitive*, **28**(3), 123-130. , Sep, 2018.
- Díaz-Herrero, Ángela. et al. : Profiles of emotional intelligence and demotivation to attend school in Chilean adolescents., *Motivation and Emotion*, Jul 12, 2018.
- Donat, Matthias et al. : The Relation between Students' Justice Experiences and Their School Refusal Behavior., *Social Psychology of Education: An International Journal*, **21**(2), 447-475, Apr 2018., EJ1179418.
- Dupéré, Véronique. et al. : Revisiting the link between depression symptoms and high school dropout: Timing of exposure., *Journal of Adolescent Health*, **62**(2), 205-211, Feb, 2018.
- Filippello, Pina. et al. : Predicting risk of school refusal: Examining the incremental role of trait EI beyond personality and emotion regulation., *Psihologija*, **51**(1), 51-67, 2018.
- Franceschini-Mandel, A. et al. : Quelle place pour une école dans un hôpital dans le cadre de soins associés au décrochage scolaire., *Adolescents at risk of school dropout: Is scholar intervention within an adolescent psychiatric department a therapeutic option?, Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence*, **66**(1), ,22-30, Jan, 2018.
- Garcia, Antonio R. et al. : Patterns of Multisystem Service Use and School Dropout among Seventh-, Eighth-, and Ninth-Grade Students., *Journal of Early Adolescence*, **38**(8), 1041-1073, Oct 2018., EJ1189784
- Golaszewski, Natalie M. et al. : Perceived Weight Discrimination and School Connectedness among Youth: Does Teacher Support Play a Protective Role?, *Journal of School Health*, **88**(10), 754-761, Oct 2018., EJ1190634.
- González, Carolina et al. : School Refusal Assessment Scale--Revised Chilean Version: Factorial Invariance and Latent Means Differences across Gender and Age., *Journal of Psychoeducational Assessment*, **36**(8), 835-843, Dec 2018., EJ1195458.
- González, Carolina et al. : Functional profiles of school refusal behavior and their relationship with depression, anxiety, and stress., *Psychiatry Research*, **269**, 140-144, Nov, 2018.
- Goodman, Christie L., Ed. : Texas Public School Attrition Study, 2017-18. IDRA Report. ED591733.
- Hetlevik, Øystein. et al. : GP-diagnosed internalizing and externalizing problems and dropout

from secondary school: A cross-sectional study.,*European Journal of Public Health*, **28**(3), 474-479,Jun, 2018.

Heyne, David : Developments in classification, identification, and intervention for school refusal and other attendance problems: Introduction to the special series.,*Cognitive and Behavioral Practice*, Dec 21, 2018.

Holen, Solveig et al. : A chance lost in the prevention of school dropout? Teacher-student relationships mediate the effect of mental health problems on noncompletion of upper-secondary school.,*Scandinavian Journal of Educational Research*, **62**(5), 737-753, Oct, 2018.

Killian, Thomas et al. : Refugee Children Acculturation: Group Process in Schools as Cultural Microcosms.,*Journal of School Counseling*, **16**(10), 42p,2018., EJ1184772.

Knollmann, Martin. et al. : Towards a comprehensive assessment of school absenteeism: Development and initial validation of the inventory of school attendance problems.,*European Child & Adolescent Psychiatry*, Jul 24, 2018.

Koopmans, Matthijs. : On the pervasiveness of long range memory processes in daily high school attendance rates.,*Nonlinear Dynamics, Psychology, and Life Sciences*, **22**(2),243-262, Apr, 2018.

Lee-St. John, Terrence J. et al. : The Long-Term Impact of Systemic Student Support in Elementary School: Reducing High School Dropout.,*AERA Open*, **4**(4), Oct-Dec 2018.,EJ1201169.

Magalhães, Larissa Aguiar. : Social skills and self-esteem in adolescents with social anxiety disorder.Parent Book Series:Mental disorders, disabilities and treatments.,*Social anxiety disorder: Recognition, diagnosis and management*. Osório, Flávia de Lima, (Ed); Donadon, Mariana Fortunata, (Ed); 65-93; Hauppauge, NY, US: Nova Biomedical Books; 2018. viii, 232 pp.

Mann, Syrinithnia; Whitworth, Jerry : Responsibilities and Training of Paraprofessionals in Alternative Schools: Implications for Practice.,*Journal of At-Risk Issues*, **20**(2), 25-34,2017.,EJ1175699.

Maynard, Brandy R. et al. : Treatment for School Refusal among Children and Adolescents: A Systematic Review and Meta-Analysis.,*Research on Social Work Practice*, **28**(1), 56-67, Jan 2018.,EJ1135980.

McFarland, Joel, et al. : Trends in High School Dropout and Completion Rates in the United States: 2014. NCES 2018-117.,*National Center for Education Statistics*.,ED581122.

McKay-Brown, Lisa et al. : Reengagement with education: A multidisciplinary home-school-clinic approach developed in australia for school-refusing youth.,*Cognitive and Behavioral Practice*,

Oct 5, 2018.

- Mellenthin, Clair. : Play-based treatment for school-related fears and phobias of children.,
Play-based interventions for childhood anxieties, fears, and phobias. Drewes, Athena A., (Ed);
Schaefer, Charles E., (Ed); 60-77; New York, NY, US: The Guilford Press; 2018. xii, 276 pp.
- Mirza, Hassan et al. : School dropout and associated factors among Omani children with
attention-deficit hyperactivity disorder: A cross-sectional study.,Journal of Developmental and
Behavioral Pediatrics, **39**(2),109-115 ,Feb-Mar, 2018.
- Orpinas, Pamela et al. : Longitudinal Examination of Aggression and Study Skills from Middle to
High School: Implications for Dropout Prevention.,Journal of School Health, **88**(3),246-252
Mar 2018.,EJ1168342.
- Reynolds, Andrew D. et al. : Testing the ‘overburdening’ hypothesis: Do work and school
attendance together place youth transitioning from care at risk for negative housing outcomes?,
Children and Youth Services Review, **85**,279-286 ,Jan, 2018.
- Ripamonti, Enrico : The effect of cultural capital on high school dropout: An investigation in the
Italian provinces.,Social Indicators Research, **139**(3), 1257-1279,Oct, 2018.
- Runyon, Katie. et al. : Screening for childhood anxiety: A meta-analysis of the screen for child
anxiety related emotional disorders.,Journal of Affective Disorders, **240**, 220-229,Nov, 2018.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および
PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第8号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL
ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第9号,100-121

- 佐藤正道 2000 『1999年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 21 号,57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 22 号,25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 23 号,47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号,2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号,2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 26 号,2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

から一』,鳴門生徒指導研究 第 27 号,2-28.

佐藤正道 2018 『2017 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.

Sibeoni, Jordan. et al. : The experience of psychiatric care of adolescents with anxiety-based school refusal and of their parents: A qualitative study.,*Journal of the Canadian Academy of Child and Adolescent Psychiatry / Journal de l'Académie canadienne de psychiatrie de l'enfant et de l'adolescent*, 27(1), 39-49, Jan, 2018.

Teuscher, Selina; Makarova, Elena : Students' School Engagement and Their Truant Behavior: Do Relationships with Classmates and Teachers Matter?.,*Journal of Education and Learning*, 7(6), 124-137, 2018., EJ1192369.

Tobias, Adele. : A grounded theory study of family coach intervention with persistent school non-attenders.,*Educational Psychology in Practice*, Sep 24, 2018.

Tollit, Michelle et al. : Measuring School Functioning in Students with Chronic Fatigue Syndrome: A Systematic Review.,*Journal of School Health*, 88(1), 74-89, Jan 2018., EJ1163167.

Vicent, María. et al. : Aggression profiles in the Spanish child population: Differences in perfectionism, school refusal and affect.,*Frontiers in Behavioral Neuroscience*, 12, Jan 30, 2018. ArtID: 12

Walter, Daniele et al. : Psychometric Properties of the German School Refusal Assessment Scale--Revised.,*Journal of Psychoeducational Assessment*, 36(6), 644-648, Sep 2018., EJ1187692.

Webber, Kristina C. : A qualitative study of school social workers' roles and challenges in dropout prevention.,*Children & Schools*, 40(2), 82-90, Apr, 2018.

Yahyaoui, A. et al. : Prise en charge de la violence et du décrochage scolaire à l' école II. Résultats d' une recherche-action sur le modèle triangulaire au sein d' un collège à Grenoble., Coverage of the violence and the school dropout at the school II. Results of a search-action on the triangular model within a college in Grenoble.,*Neuropsychiatrie de l'Enfance et de l'Adolescence*, 66(7-8), 411-420, Nov-Dec, 2018.